

# (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)

<https://www.jrntt.go.jp/>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民鉄線事業は、大都市圏における民鉄線の建設及び大改良を行うことにより、通勤・通学の輸送力増強及び混雑率緩和を図るとともに、交通の利便性の向上及び都市機能の維持・向上のための鉄道整備を進めていくものである。新幹線事業は、全国的な高速鉄道ネットワークを形成し、国民経済の発展、国民生活領域の拡大、地域の振興に寄与することを目的とし、新幹線の建設及び貸付けを行っている。  
(参考) 財政投融資対象外の事業としては、都市鉄道利便増進事業等がある。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

6年度財政投融資計画額	5年度末財政投融資残高見込み
75	12,540

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位: 億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	7,077	6,298	△779
2. 国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3. 出資金等の機会費用分	-	-	-
<b>1~3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>7,077</b>	<b>6,298</b>	<b>△779</b>
分析期間(年)	22年	21年	△1年

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	7,077	6,298	△779
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	7,077	6,298	△779
国の支出(補助金等)	7,077	6,298	△779
国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
剰余金等の機会費用分	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	-	-

### ③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位: 億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	5年度	6年度	単純増減
		7,077	6,298	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を6年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(5年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		6,273	6,303	

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

・分析期間における各年度の事業計画の変更によるコスト増(+30億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

・なし

### ④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
6,298	6,055	△243	△243	-	-

(A) 政策コスト【再掲】	業務収入△1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
6,298	6,298	-	-	-	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

##### [試算の概要]

財政投融资の対象とされた民鉄線の建設・大改良及び譲渡を行う民鉄線事業と新幹線の建設及び貸付を行う新幹線事業のみを試算の対象としており、都市鉄道利便増進事業等は含まれていない。(新幹線は、建設中の3路線3線区(北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)、九州新幹線(武雄温泉・長崎間))のみを対象としている。)

##### ①民鉄線事業

- ・鉄道施設の建設に要した資金のうち、有償資金については、譲渡後に鉄道事業者から元利均等半年賦償還方式により収受する譲渡対価によって全額回収する(原価回収主義)という現行制度に基づいて試算している。
- ・分析期間は、事業が終了するまでの20年間(令和25年度まで)となっている。

##### ②新幹線事業

- ・建設中である3路線3線区の建設資金等に財政融資資金を投入することとし、貸付料を以って償還する形で試算している。
- ・分析期間は、財政融資資金の償還が完了する21年間(令和26年度まで)となっている。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な政策コストを算出した。

##### [将来の事業見通しの考え方]

##### ①民鉄線事業

- ・工事実施計画の指示を受けて行っている民鉄線建設事業については、平成30年度で完了したため、令和元年度以降については、譲渡事業のみを見込んでいる。
- ・民鉄線の譲渡対価については、譲渡後25年間の元利均等半年賦方式により回収することとしており、令和25年度に完了する予定である。なお、鉄道事業者からの繰上償還は見込んでいない。

##### ②新幹線事業

- ・「整備新幹線の取扱いについて」(平成27年1月14日政府・与党申合せ)において、整備新幹線は、全国的な高速鉄道ネットワークを形成し、国民経済の発展、国民生活領域の拡大、地域の振興に資するものであり、その開業効果をできる限り早期に発揮させることが国民経済上重要であるとされた。現在建設中の3路線3線区については、完成・開業までに長期間を要することとされているが、あらかじめ予定されていた事業費の範囲内で早期かつ集中的な投資を行うことで、その開業効果を早期に発揮させることは、国民経済上大きな意義を持つことから、沿線地方公共団体の最大限の取組を前提に完成・開業時期の前倒しを図ることとされている。

(建設中3路線3線区の開業予定時期)

＊北海道新幹線(新函館北斗・札幌間):令和12年度末完成予定

＊北陸新幹線(金沢・敦賀間):令和6年3月16日開業

＊九州新幹線(武雄温泉・長崎間):令和4年9月23日開業

- ・整備新幹線の建設財源の一部として、貸付料収入を前倒して活用するに当たって、長期・固定・低利の財政投融资を活用することにより、金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を着実に実施する。

(単位:億円)

		見込	計画	試算前提
年度		5	6	7~15
建設費	北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)	1,740	2,060	14,040
	北陸新幹線(金沢・敦賀間)	100	150	1,968
	九州新幹線(武雄温泉・長崎間)	100	64	119
合計		1,939	2,274	16,127

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

##### ①民鉄線事業

民鉄線事業者に対する譲渡価額に係る対価の負担軽減を図るため、機構が調達した借入金及び機構債券に係る支払利子の一部について、一般会計から補給金を受け入れている。

(根拠法令等)

補給金については、各年度の調達資金に対し、当該年度の予算で定める利率を超える分の1/2を会社単位にて補給されており、根拠法令はない。(予算措置)

##### ②新幹線事業

全国新幹線鉄道整備法(以下「全幹法」という。)に基づき、昭和48年に整備計画が決定された北海道新幹線(青森市・札幌市間)、北陸新幹線(東京都・大阪市間)、九州新幹線(福岡市・長崎市間)の3路線で、国土交通大臣から建設主体として指名を受け整備新幹線の建設を進めている。

現在、建設中の整備新幹線は、平成16年12月政府・与党申合せ「整備新幹線の取扱いについて」及び平成23年12月政府・与党確認事項「整備新幹線の取扱いについて」に基づき、工事実施計画の認可を受けた3路線3線区である北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)、九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の延長約393kmとなっている。

(根拠法令等)

補助金については、JRから収受する貸付料等の一部を充てた後、国が3分の2、地方公共団体が3分の1を負担することとされ、全幹法第13条、同法施行令第8条で規定されている。

国庫納付については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法において定められている。

**【独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法】**

(利益及び損失の処理の特例等)

第18条 機構は、助成勘定において、通則法第29条第2項第1号に規定する中期目標の期間(以下この項及び次項において「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第44条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、同条第1項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち国土交通大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第30条第1項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第13条に規定する業務(前条第3項及び附則第3条第11項に規定する繰入れを含む。)の財源に充てることができる。

2 機構は、助成勘定において、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額のうち国土交通大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間における同項に規定する積立金として整理することができる。

3 機構は、第1項に規定する積立金の額に相当する金額から前2項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

4 前条第1項第1号から第3号に掲げる業務に係る勘定における通則法第44条第1項ただし書の規定の適用については、同項中「第3項の規定により同項の用途に充てる場合」とあるのは、「政令で定めるところにより計算した額を国庫に納付する場合又は第3項の規定により同項の用途に充てる場合」とする。

5 第1項及び第3項の規定は、前項の勘定について準用する。この場合において、第1項中「通則法第44条第1項」とあるのは、「第4項の規定により読み替えられた通則法第44条第1項」と読み替えるものとする。

6 前各項に定めるもののほか、納付金の納付の手續その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

**【独立行政法人通則法】**

第44条 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第3項の規定により同項の用途に充てる場合は、この限りでない。

2 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

3 中期目標管理法人及び国立研究開発法人は、第1項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を中期計画(第30条第1項の認可を受けた同項の中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)をいう。以下同じ。)の同条第2項第7号又は中長期計画(第35条の5第1項の認可を受けた同項の中長期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)をいう。以下同じ。)の第35条の5第2項第7号の剰余金の用途に充てることができる。

4 第1項の規定による積立金の処分については、個別法で定める。

## 6. 特記事項など

「特殊法人等整理合理化計画」により、平成15年10月1日に運輸施設整備事業団と日本鉄道建設公団が統合し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構となった。

### ① 民鉄線事業

大都市圏における通勤・通学の輸送力増強及び混雑率緩和、交通の利便性の向上及び都市機能の維持・向上という喫緊の課題に対応して、鉄道整備の推進を図るために要するものである。また、当事業に要する資金調達コストは、最終的に全て鉄道事業者から長期割賦方式で回収することとしているため、財政投融资の投入による資金調達コストの低下により建設費の低減が図られ、鉄道事業者、ひいては鉄道を利用する国民負担を軽減することができる。

### ② 新幹線事業

「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)において、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期の資金供給等を行い、未来への投資を加速させることとされた。これを受けて、平成28年度第2次補正予算において財政投融资計画の追加が行われ、当機構建設勘定においては、新幹線の建設資金に財政投融资の低利融資を活用することにより金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を加速化することとなった。

## (参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

### ○ 新幹線事業

新幹線整備による利用者便益(利用者にとって移動時間の短縮や、乗換回数の減少等による利便性向上の効果)、供給者便益(新幹線を整備する場合としない場合の全国の鉄道事業者の利益の差)及び環境等改善便益(航空機や自動車から鉄道へ利用交通機関が変ることによる、環境改善の影響)などを政策コスト分析の前提条件に基づいて試算している。

・社会的割引率を4%とし、分析期間を開業後50年(既開業の九州新幹線(武雄温泉・長崎間)は過年度(令和5年度まで)の便益値を除く)とした場合 4兆695億円

(単位:億円)

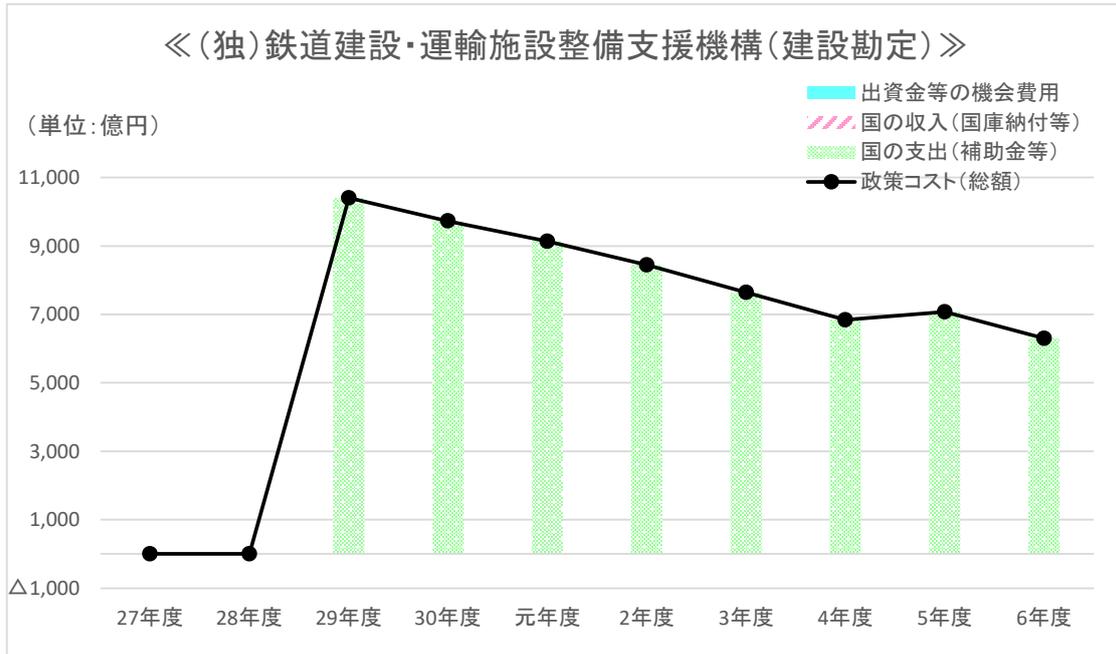
整備区間	総便益
北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)	17,030
北陸新幹線(金沢・敦賀間)	16,696
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)	6,969
合計	40,695

(注) 単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

・社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合 3兆2,934億円

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
政策コスト(総額)	-	-	10,401	9,727	9,132	8,445	7,643	6,840	7,077	6,298
国の支出(補助金等)	-	-	10,401	9,727	9,132	8,445	7,643	6,840	7,077	6,298
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 【政策コストの推移の解説】

- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)における政策コストは、平成20年度から平成28年度までは民鉄線事業のみが分析対象であったため、民鉄線の譲渡対価を軽減するために国が利子補給することにより発生するものであったが、その間に設定された金利の試算の下では、将来的に当該利子補給金等は発生せず、政策コストは発生していない。
- ・平成28年度第2次補正予算における財政投融资計画の追加に関し、「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)を踏まえ、整備新幹線の建設資金に財政投融资の低利融資を活用することになり、平成29年度の政策コスト分析より新幹線事業が追加となった。令和6年度は、新幹線建設事業の進捗に伴い、補助金見合いの政策コストが減少。

## 【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・新幹線事業において、令和6年度の政策コストは令和5年度比779億円減の6,298億円となった。これは、分析期間の経過に伴う令和5年度分の補助金額の減少によるものであることから、財務の健全性への影響は軽微である。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、基本ケースと比較して243億円の減となっている。これは割引率の変化に伴う減少によるものであり、財務の健全性への影響は軽微である。
- ・感応度分析(業務収入△1%ケース)の結果、基本ケースと比較して増減は生じなかった。これは、整備新幹線事業にかかる補助金が一定額のためであり、財務への健全性への影響は軽微である。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画	科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	1,506,917	1,391,030	1,289,360	流動負債	306,457	323,834	286,105
現金及び預金	316,969	275,845	182,310	預り補助金等	10,222	-	-
有価証券	182,850	182,850	182,850	短期借入金	679	288	3,302
譲渡収入未収金	-	843,643	794,812	1年以内償還予定鉄道 建設・運輸施設整備支 援機構債券	68,900	84,500	53,000
割賦債権	895,021	-	-	1年以内返済予定長期 借入金	101,624	86,257	71,895
未成工事支出金	50,876	86,713	127,314	1年以内返済予定他勘 借入金	7,190	2,620	617
未収収益	114	278	373	定長期借入金			
未収金	60,458	1,701	1,701	未払金	51,885	48,662	15,045
その他の流動資産	627	-	-	未払費用	1,809	1,790	1,999
固定資産	7,088,106	7,203,989	7,194,134	前受金	9,655	9,579	9,513
有形固定資産	6,896,020	6,997,801	6,994,854	受託業務前受金	52,148	87,969	128,570
建物	192,825	210,778	199,107	引当金			
構築物	3,795,865	4,941,999	4,762,654	賞与引当金	895	952	949
機械装置	140,888	172,783	151,816	その他の流動負債	1,449	1,216	1,216
車両運搬具	0	0	0	固定負債	7,348,713	7,208,746	7,118,712
工具器具備品	93	63	67	資産見返負債	4,709,764	4,689,114	4,660,895
土地	818,512	928,173	928,173	資産見返運営費交付金	-	2	4
建設仮勘定	1,947,837	744,006	953,038	資産見返補助金等	3,168,196	3,329,457	3,184,690
無形固定資産	145,702	159,863	153,180	資産見返負担金	45,413	43,430	39,262
借地権	61,270	61,270	61,270	建設仮勘定見返補助金 等	708,627	478,522	597,882
ソフトウェア	225	252	246	建設仮勘定見返負担金	4,094	11,285	11,285
施設利用権	84,173	98,308	91,631	新幹線資産見返負債	783,434	826,418	827,771
その他の無形固定資産	33	33	33	鉄道建設・運輸施設整 備支援機構債券	931,800	900,300	907,100
投資その他の資産	46,384	46,324	46,100	長期借入金	1,318,023	1,249,104	1,197,307
関係会社株式	224	1,368	2,368	他勘定長期借入金	3,457	837	220
長期未収金	38,699	37,190	35,680	長期前受金	141,381	131,801	122,289
未収貸付料予定額	534	505	425	引当金			
鉄道建設・運輸施設整 備支援機構に関する省 令第11条の2退職給付 引当金見返	5,797	6,114	6,452	退職給付引当金	15,170	16,332	17,504
地域公共交通等勘定繰 入金	621	693	693	債務引継見返勘定	229,103	221,243	213,383
敷金・保証金	509	454	481	その他の固定負債	15	15	15
				法令に基づく引当金等			
				譲渡調整引当金	212,142	229,944	248,118
				(負債合計)	7,867,312	7,762,525	7,652,936
				資本金			
				政府出資金	51,676	52,876	53,876
				資本剰余金	661,574	768,013	767,324
				資本剰余金	679,915	787,044	787,044
				その他行政コスト累計 額	△ 18,341	△ 19,030	△ 19,720
				減価償却相当累計額 (△)	△ 17,574	△ 18,090	△ 18,759
				減損損失相当累計額 (△)	△ 0	△ 0	△ 0
				除売却差額相当累計 額(△)	△ 766	△ 940	△ 960
				利益剰余金	14,405	11,605	9,359
				前中期目標期間繰越積 立金	12,361	14,405	14,405
				積立金	1,958	-	-
				当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)	86	△ 2,800	△ 5,046
				(うち当期総利益又は 当期総損失(△))	86	△ 2,800	△ 2,246
				評価・換算差額等			
				関係会社株式評価差額金	56	-	-
				(純資産合計)	727,711	832,494	830,558
資産合計	8,595,023	8,595,018	8,483,494	負債・純資産合計	8,595,023	8,595,018	8,483,494

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画	科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	352,212	310,653	314,858	経常収益	352,390	307,853	312,613
建設業務費	344,621	301,946	303,487	運営費交付金収益	-	8	8
一般管理費	1,518	1,428	1,584	鉄道施設譲渡収入	62,034	-	-
財務費用	6,019	7,045	9,586	鉄道施設譲渡利息収入	-	4,585	4,678
雑損	55	233	202	鉄道施設譲渡管理費等	-	406	425
臨時損失	92	895,021	-	収入			
固定資産除却損	3	-	-	鉄道施設賃貸収入	121,535	122,157	121,853
固定資産売却損	89	-	-	海外業務収入	39	44	40
会計基準改訂に伴う鉄道	-	895,021	-	貨物調整事業資金収入	13,538	15,776	15,594
施設譲渡原価一括計上				受託業務収入	840	2,557	1,073
当期純利益又は当期純	86	△ 2,800	△ 2,246	鉄道整備事業費利子補	20	13	11
損失(△)				給金収入			
当期総利益又は当期総	86	△ 2,800	△ 2,246	資産見返運営費交付金	-	0	0
損失(△)				戻入			
				資産見返補助金等戻入	140,822	149,075	156,213
				資産見返負担金戻入	5,189	5,073	4,548
				建設仮勘定見返補助金	17	-	-
				等戻入			
				債務引継見返勘定戻入	7,859	7,860	7,860
				関係会社株式評価損戻	14	-	-
				入益			
				財務収益	28	55	1
				雑益	455	244	310
				臨時利益	0	895,021	-
				固定資産売却益	0	-	-
				会計基準改訂に伴う鉄道	-	895,021	-
				施設譲渡収入一括計上			
合 計	352,390	1,202,874	312,613	合 計	352,390	1,202,874	312,613

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。